

平成 2 1 年度

多賀城市 普通会計財務書類 4 表

- ・ **貸借対照表**
- ・ **行政コスト計算書**
- ・ **純資産変動計算書**
- ・ **資金収支計算書**



平成 2 3 年 3 月

多賀城市 市長公室（財政経営担当）

目 次

はじめに	1
第1．財務書類4表の関係と作成に係る基本的前提	2
1.財務書類4表の関係	2
2.財務書類4表作成に係る基本的前提	2
第2．財務書類4表の要旨と分析	
1.貸借対照表(バランスシート)	4
2.行政コスト計算書	7
3.純資産変動計算書	9
4.資金収支計算書	11
第3．財務書類4表を利用した財務分析	13
1.各分析視点の主な指標	13
(1)資産形成度	
住民一人当たり資産額	13
有形固定資産の行政目的割合	14
資産老朽化比率	15
(2)世代間公平性	
社会資本形成の将来世代負担比率	16
(3)持続可能性	
住民一人当たり負債額	17
プライマリーバランス	18
(4)効率性	
住民一人当たり行政コスト	19
行政目的別行政コスト	19
(5)弾力性	
行政コスト対税収等比率	20
(6)自律性	
受益者負担比率	21

資料編

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

はじめに

多賀城市では、平成20年度決算から企業会計において用いられる発生主義や複式簿記の考え方を採用した新地方公会計制度を導入し、資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、同制度に基づく財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的にしているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは、少し異なったものになっています。

作成2年目の平成21年度については、昨年度との比較が可能となったことから、より詳細な分析を試みました。今後、これらの財務書類、財務指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理運営を行い、健全財政の維持に努めてまいります。

なお、本市では、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

財務書類4表の概要

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末時点で、本市がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを表しています。

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を表しています。

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

貸借対照表に計上される純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

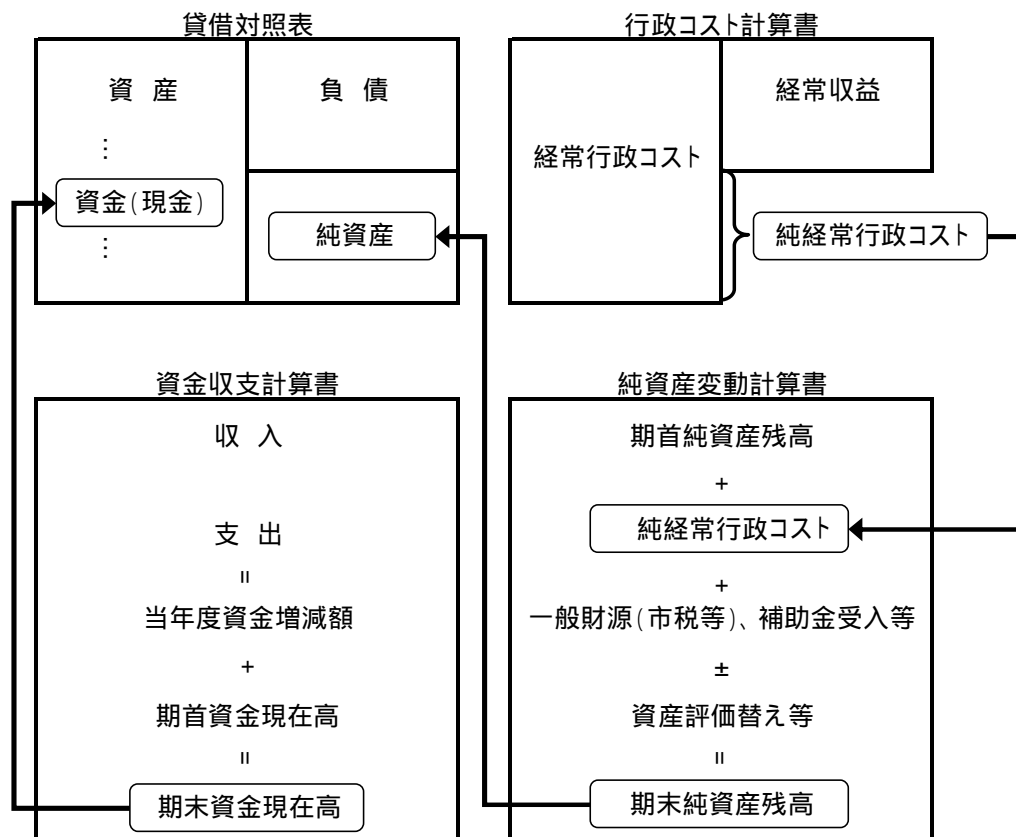
4 資金収支計算書 (Cash Flow)

行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減内訳を、三つの活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表しています。

第1.財務書類4表の関係と作成に係る基本的前提

1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は、下図のような相互関係になっています。



2. 財務書類4表作成に係る基本的前提

(1)作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日総務省公表)」に基づく総務省方式改訂モデルにより作成しています。

(2)対象年度

平成21年度(作成基準日:平成22年3月31日)。ただし、出納整理期間の出納は基準日までに終了したものとして処理しています。

(3)基礎数値

全国統一の地方公共団体決算の数値である決算統計データを基礎数値として作成しています。決算統計制度が導入された昭和44年度以降のデータを使用しています。

(4)有形固定資産

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を取得原価とし、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。

売却可能資産のうち土地の評価は、平成 21 年 1 月 1 日を基準とする路線価方式による固定資産税評価により算定しています。

(6) 減価償却

資産のうち建物については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

【有形固定資産の耐用年数】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6) 漁港	50	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(7) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(8) 海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(9) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

【売却可能資産の耐用年数】 抜粋

用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
	鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令：「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」財務省

(7) 未収金・長期延滞債権

市民税や使用料・手数料などの収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額をもとに、未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は以下の式で算出しています。

$$\text{回収不能見込額} = \text{未収金} \cdot \text{長期延滞債権} \times (\text{過去5年の不納欠損実績割合の平均})$$

(8) 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を計上しています。算定方法は、地方公共団体財政健全化法の算定基準と同様の方法で行っています。

(9) 重要な修正事項

平成20年度に作成した貸借対照表において、債務負担行為を設定した業務等を、契約を行った際に債務が発生するものとして、未払金・長期未払金に計上していましたが、業務等が完了した段階で初めて債務が発生するものでしたので、そのほとんどが未払金・長期未払金に該当しないことが判明しました。そのため、今年度の純資産変動計算書にて、必要な修正を行っています。

第2.財務書類4表の要旨と分析

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表には、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す情報が入っています。貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

資産 1,000億円		負債 250億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	906億円	1 地方債	208億円
(1) 有形固定資産		2 未払金	0.5億円
建物など	465億円	3 退職手当引当金等	39億円
土地	408億円	4 その他	2.5億円
(2) 売却可能資産	33億円	純資産 750億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	73億円	1 国県補助金等	202億円
3 流動資産	21億円	2 一般財源等	537億円
		3 資産評価差額	11億円

(2) 平成 21 年度貸借対照表の分析

(単位：百万円)

区 分	2 1 年度	2 0 年度	増減	説 明
【資産の部】	99,969	99,108	861	
1. 公共資産	90,564	89,885	679	
(1) 有形固定資産	87,273	86,581	692	市が建設した市民生活の基盤
生活インフラ・国土保全	43,104	43,302	198	道路、橋、公園、公営住宅など
教育	31,231	30,033	1,198	学校、文化センター、公民館など
福祉	2,057	2,058	1	保育所、シルバーヘルスプラザなど
環境衛生	106	109	3	母子健康センターなど
産業振興	779	826	47	農業用排水路、地域職業相談室など
消防	381	370	11	防火水槽、消防ポンプ車置場など
総務	9,615	9,883	268	市庁舎など
(2) 売却可能資産	3,291	3,304	13	換価性の高い土地や建物。本市では、全ての普通財産（販売用不動産等を除く）を対象としています。
2. 投資等	7,319	7,117	202	
(1) 投資及び出資金	75	77	2	土地開発公社、外郭団体等への出資金
(2) 貸付金	129	150	21	介護施設整備に対する貸付金など
(3) 基金等	6,897	6,699	198	使い道が決まっている基金
その他特定目的基金	2,456	2,121	335	史跡のまち基金など
土地開発基金	2,482	2,480	2	公共用地の先行取得のために積み立てられた基金
退職手当組合積立金	1,959	2,098	139	退職手当組合に積み立てている積立金残高の本市分
(4) 長期延滞債権	307	263	44	市税など収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5) 回収不能見込額	89	72	17	1年以上の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3. 流動資産	2,086	2,106	20	
(1) 現金・預金	1,935	1,955	20	
財政調整基金	1,688	1,551	137	財源を調整するための基金
減債基金	24	24	0	市債償還のための基金
歳計現金	223	380	157	形式収支（＝歳入－歳出）
(2) 未収金	113	113	0	
地方税	141	134	7	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
その他	18	25	7	市税以外の収入未済のうち1年未満のもの
回収不能見込額	46	46	0	1年未満の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
(3) 販売用不動産	38	38	0	販売している資産
【負債の部】	24,949	24,149	800	平成20年度修正前額 25,626百万円
1. 固定負債	22,990	22,203	787	平成20年度修正前額 22,597百万円
(1) 地方債	19,012	18,014	998	翌々年度以降に償還する市債残高
(2) 長期未払金	41	49	8	翌々年度以降に支出する債務 平成20年度修正前額 443百万円
(3) 退職手当引当金	3,857	4,032	175	年度末に在籍する市職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当
(4) 損失補償等引当金	80	108	28	地方公共団体健全化法に基づく第3セクター等に対する損失補償等引当金
2. 流動負債	1,959	1,946	13	平成20年度修正前額 3,029百万円
(1) 翌年度償還予定額	1,772	1,759	13	翌年度に償還予定の市債額
(2) 未払金	8	8	0	翌年度に支出予定の債務 平成20年度修正前額 1,092百万円
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	翌年度に支払予定の退職金
(4) 賞与引当金	179	179	0	翌年度支払い予定の賞与のうち本年度負担分
【純資産の部】	75,020	74,959	61	平成20年度修正前額 73,482百万円
1. 公共資産等整備国庫補助金等	20,242	19,514	728	公共資産形成に充てられた国庫補助金の累計額
2. 公共資産等整備一般財源等	61,944	61,142	802	公共資産形成に充てられた市税等の一般財源の累計額
3. その他一般財源等	8,229	6,773	1,456	公共資産形成に充てられた以外の額で、臨時財政対策債など資産形成を伴わずに将来負担が発生している場合、マイナス計上されます。平成20年度修正前額 8,250百万円
4. 資産評価差額	1,063	1,076	13	売却可能資産の資産の評価に変動があった場合等に変動額が計上されます。
負債及び純資産合計	99,969	99,108	861	

前年度（20年度）の数値は、今年度との比較を行うため、P 4に記載の修正を反映させた数値を記載しています。
なお、修正を行った項目については、説明欄に修正前の数値を記載しています。

説 明

平成 21 年度末の資産総額は 999 億 7 千万円で、前年度に対して 8 億 6 千万円増加しています。

主な要因としては、学校施設や公民館等の耐震化工事によるものです。

資産は増加していますが、資産形成の財源内訳である負債と純資産の割合を見てみると、前年度の負債割合 24.4%に対し今年度は 25.0%で 0.6%増となっており、資産形成が将来の負担により為された割合が増加していることが分かります。

各項目の主な増減要因は次のとおりです。

【資産の部】

有形固定資産の増加（6 億 9 千万円）は、主に教育に関する資産の増額で、学校や公民館の耐震改修等によるものです。

売却可能資産の減少（1 千万円）は、主に建物の減価償却分と土地の売却（43.98 ㎡）によるものです。

基金等の増加（2 億円）は、主に地域活性化・公共投資臨時基金の新設による特定目的基金の増と退職者の増に伴う退職手当組合積立金の減によるものです。

現金・預金の減少（2 千万円）は、平成 21 年度決算に基づく形式収支の減と財政調整基金の増によるものです。

【負債の部】

地方債の増加（10 億円）は、国の経済対策に関連した事業実施に伴う市債発行額の増加や、臨時財政対策債発行額の増額によるものです。

退職手当引当金の減少（1 億 8 千万円）は、定員適正化による職員数の減少等によるものです。

損失補償等引当金の減少（3 千万円）は、主に土地開発公社の負債（借入金）が減少したことによるものです。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等の増加（7 億 3 千万円）は、主に学校等の耐震化工事に対する補助金や国の経済対策に伴う補助金増額によるものです。

その他一般財源等の減少（14 億 6 千万円）は、主に臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない将来負担の増額によるものです。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

(2) 平成21年度行政コスト計算書の分析

(単位：百万円)

区 分	21年度	20年度	増減	説 明
1. 人にかかるコスト	3,572	3,563	9	
(1) 人件費	3,075	3,114	39	市職員(普通会計)の給与、議員の報酬など
(2) 退職手当引当金繰入額	319	271	48	市職員(普通会計)の退職手当引当金
(3) 賞与引当金繰入額	178	178	0	市職員(普通会計)の賞与引当金
2. ものにかかるコスト	4,341	4,011	330	
(1) 物件費	2,340	2,036	304	施設管理等の委託費、物品の購入費など
(2) 維持補修費	180	171	9	道路、建物の修繕費
(3) 減価償却費	1,821	1,804	17	固定資産の減価償却費
3. 移転支的的なコスト	8,932	7,683	1,249	
(1) 社会保障給付	2,857	2,644	213	生活保護、医療費助成など
(2) 補助金等	2,888	2,115	773	各種団体の事業に対する補助金など
(3) 他会計等への支出額	2,568	2,518	50	介護保険事業特別会計などへの繰出金
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	619	406	213	普通建設事業のうち他団体への補助金など
4. その他のコスト	420	428	8	平成20年度修正前額 1,581百万円
(1) 支払利息	379	405	26	市債の利子
(2) 回収不能見込計上額	41	23	18	市税等の徴収不能見込額
(3) その他行政コスト	0	0	0	債務負担行為による新たな負担増など 平成20年度修正前額 1,153百万円
経常行政コスト合計	17,265	15,685	1,580	平成20年度修正前額 16,838百万円
1. 使用料・手数料	349	355	6	施設使用料、戸籍等手数料など
2. 分担金・負担金・寄付金	84	113	29	
経常収益合計	433	468	35	
(差引) 純経常行政コスト	16,832	15,217	1,615	実質的な経常行政コスト額 平成20年度修正前額 16,370百万円

前年度(20年度)の数値は、今年度との比較を行うため、P4に記載の修正を反映させた数値を記載しています。
なお、修正を行った項目については、説明欄に修正前の数値を記載しています。

説 明

純経常行政コストは前年度に比べて 16 億 2 千万円増加しています。

主な要因としては、定額給付金給付事業や緊急雇用対策事業などの国の経済対策事業実施による費用の増加や、景気の悪化に伴う市税の過誤納還付金の発生によるものです。

この純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や県からの補助金等で賄われ、それでも賄いきれない場合は、借金等で賄うことになります。

各項目の主な増減要因は次のとおりです。

【人にかかるコスト】

人件費の減少（4 千万円）は、主に職員数の減等によるものです。

【ものにかかるコスト】

物件費の増加（3 億円）は、主に緊急雇用創出事業に伴う臨時職員の雇用や、選挙関係経費の増、定額給付金給付業務に伴う費用の増によるものです。

【移転支出的なコスト】

社会保障給付の増加（2 億 1 千万円）は、主に生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増額によるものです。

補助金等の増加（7 億 7 千万円）は、主に定額給付金の給付や市税の過誤納還付金の増額によるものです。

他団体への公共資産整備補助金等の増加（2 億 1 千万円）は、主に浮島保育所建替に対する補助金や多賀城駅北開発（株）への市街地再開発事業補助金、県事業の連続立体交差事業への負担金の増額によるものです。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、行政固有の活動であるインフラ整備等の資産形成活動に対する財源内訳を総括し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、当年度にこれらが増加したのか、減少したのかがわかります。

(2) 平成21年度の純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,482	19,514	61,142	8,250	1,076
純経常行政コスト	16,832			16,832	
一般財源	11,811			11,811	
地方税	7,884			7,884	
地方交付税	2,416			2,416	
その他行政コスト充当財源	1,511			1,511	
補助金等受入	5,174	1,021		4,153	
臨時損益	79			79	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0.6			0.6	
損失補償等引当金繰入	80			80	
科目振替		293	802	509	0
公共資産整備への財源投入			474	474	
公共資産処分による財源増		0	0.3	0.3	0
貸付金・出資金等への財源投入			591	591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2	2	
減価償却による財源増		293	1,540	1,833	0
地方債償還に伴う財源振替			1,279	1,279	
資産評価替えによる変動額	13				13
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,477			1,477	
過年度修正益(長期未払金修正)	393			393	
過年度修正益(未払金修正)	1,084			1,084	
期末純資産残高	75,020	20,242	61,944	8,229	1,063

説 明

期末純資産残高は、前年度末に比べて6千万円増加（過年度修正分を除く）しており、次世代へ引き継ぐ資産が増加したことを意味します。

期末純資産の内訳では、公共資産整備への一般財源投入や地方債の償還により、使い道が自由なその他一般財源が、14億6千万円減少（過年度修正分を除く）しています。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

純経常コストは、行政コスト計算書により計算された経常収益で賄うことができなかった経常行政コストで、そのコスト168億3千万円を、地方税などの一般財源118億1千万円と補助金等51億7千万円、合計169億8千万円で賄っていることがわかります。

臨時損益は貸借対照表に計上した損失補償等引当金の額を臨時損益として繰り入れており、純資産の減少要因となっています。

科目振替をみると、財源として使いみちを拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備へ4億7千万円、貸付金・出資金等へ5億9千万円、地方債の償還により12億8千万円が財源として支出され、それぞれ公共資産等整備一般財源等として拘束されたことがわかります。

減価償却によるその他一般財源等の増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として18億3千万円が回収されたことを意味します。

資産評価替えによる変動額は、主に売却可能資産の減価償却に伴う評価替えによるもので、純資産の減少要因となっています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。欄外には、資金収支計算書に含まれない一時借入金に関する情報や、基礎的財政収支(プライマリーバランス)などの情報を計上しています。

(2) 平成21年度の資金収支計算書

				(単位:百万円)			
区分	21年度	20年度	増減	区分	21年度	20年度	増減
1 経常的収支の部	3,401	3,489	88	3 投資・財務的収支の部	3,104	2,436	668
人件費	3,608	3,644	36	投資及び出資金	0	5	5
物件費	2,340	2,036	304	貸付金	175	175	0
社会保障給付	2,857	2,644	213	基金積立額	549	119	430
補助金等	2,888	2,117	771	定額運用基金への繰出支出	3	5	2
支払利息	379	405	26	他会計等への公債費充当財源繰出支出	931	880	51
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,608	1,597	11	地方債償還額	1,759	1,826	67
その他支出	180	171	9	支出合計	3,417	3,010	407
支出合計	13,860	12,614	1,246	国庫補助金等	0	0	0
地方税	7,819	8,785	966	貸付金回収額	196	196	0
地方交付税	2,416	2,942	526	基金取崩額	0	0	0
国庫補助金等	4,034	2,186	1,848	地方債発行額	19	15	4
使用料・手数料	279	284	5	公共資産等売却収入	6	72	66
分担金・負担金・寄附金	82	91	9	その他収入	92	291	199
諸収入	489	359	130	収入合計	313	574	261
地方債発行額	1,248	530	718	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
基金取崩額	48	116	68	当年度歳計現金増減額	157	120	277
その他収入	846	810	36	期首歳計現金残高	380	260	120
収入合計	17,261	16,103	1,158	期末歳計現金残高	223	380	157
2 公共資産整備収支の部	454	932	478	基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
公共資産整備支出	2,512	1,704	808	収入総額	20,281	17,896	2,385
公共資産整備補助金等支出	619	406	213	地方債発行額	2,771	1,193	1,578
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30	41	11	財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出合計	3,161	2,151	1,010	支出総額	20,301	17,686	2,615
国庫補助金等	1,139	475	664	地方債償還額	2,137	2,228	91
地方債発行額	1,504	647	857	財政調整基金等積立額	137	93	44
基金取崩額	31	86	55	基礎的財政収支	517	1,338	1,855
その他収入	33	11	22				
収入合計	2,707	1,219	1,488				

説 明

公共資産整備収支と投資・財務的収支が赤字、経常的収支が黒字となっており、経常的な収入をもとに公共資産の整備を行うという資金構造になっています。

21年度は経常的収支の黒字分で赤字分を補えなかったため、これまで蓄えられてきた資産である歳計現金を使って赤字分を補ったことにより、期末歳計現金残高は1億6千万円減少となりました。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、国の経済対策関連事業の実施に伴う市債発行や、臨時財政対策債の発行増などにより、地方債発行額が増加したため、5億2千万円の赤字となりました。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

【経常的収支の部】

経常的収支は、収入額172億6千万円に対し支出額138億6千万円で、34億円の黒字となりました。収入では、市税や地方交付税が前年度に比べ大きく減少している一方で、国の経済対策に係る国県補助金等が増加となり、支出では、定額給付金給付事業等により補助金等が前年度に比べ増加しています。

また、収入において地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債や減収補てん債等、日常の行政サービスの財源として地方債を発行したことを意味しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支は、収入額27億1千万円に対し支出額31億6千万円で、4億5千万円の赤字となりました。支出は学校施設等の耐震工事等により、前年度に対して増加しましたが、それ以上に国県補助金等や地方債発行額が増加したため、赤字幅は前年度に比べて4億8千万円減少しました。

【投資・財務的収支の部】

投資財務的収支は、収入額3億1千万円に対し支出額34億2千万円で、31億1千万円の赤字となりました。主な要因は、地方債の償還によるものです。

第3.財務書類4表を利用した財務分析

現在の財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースでの分析が中心ですが、財務書類4表の分析においては、これら既存の分析に加えて、次の視点からの分析が可能となります。

分析の視点

1. 資産形成度 …… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
2. 世代間公平性 …… 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
3. 持続可能性 …… 財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）
4. 効率性 …… 行政サービスは効率的に提供されているか
5. 弾力性 …… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか
6. 自律性 …… 歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどのようになっているか）

1. 各分析視点の主な指標

(1) 資産形成度

住民一人当たり資産額

市の資産を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、より住民の皆さんに身近で分かりやすい数値にするとともに、類似団体との比較が可能になります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円、人)

	平成20年度		平成21年度	
	年度末人口	一人あたり資産額	年度末人口	一人あたり資産額
本市	62,861	1,577	62,658	1,595
類似団体	68,601	1,661	69,297	1,661
類似団体	58,869	1,192	58,828	1,188
類似団体	57,640	1,243	58,287	1,223

住民一人当たりの資産額は平成21年度が1,595千円で前年度に比べて18千円増加しています。類似団体と比較してみると、資産形成が比較的進んでいることが分かります。

有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成21年度		
	本市		本市		類似団体	類似団体	類似団体
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	43,302	50.0	43,104	49.4	48.0	57.8	50.8
教育	30,033	34.7	31,231	35.8	41.0	18.9	30.7
福祉	2,058	2.4	2,057	2.4	1.2	0.7	2.2
環境衛生	109	0.1	106	0.1	0.8	7.3	4.6
産業振興	826	1.0	779	0.9	3.0	9.5	5.4
消防	370	0.4	381	0.4	0.4	1.4	0.4
総務	9,883	11.4	9,615	11.0	5.6	4.4	5.9
有形固定資産合計	86,581	100.0	87,273	100.0	100.0	100.0	100.0

「生活インフラ・国土保全」の割合が49.4%と高く、次いで「教育」の割合が35.8%と高くなっています。これは、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点が置かれたものといえます。

平成21年度は特に学校などの耐震改修により「教育」の割合が増加しています。

類似団体との比較では、「教育」の割合が比較的高くなっています。これは、耐震化も含めた学校施設の整備が進んでいることを意味します。

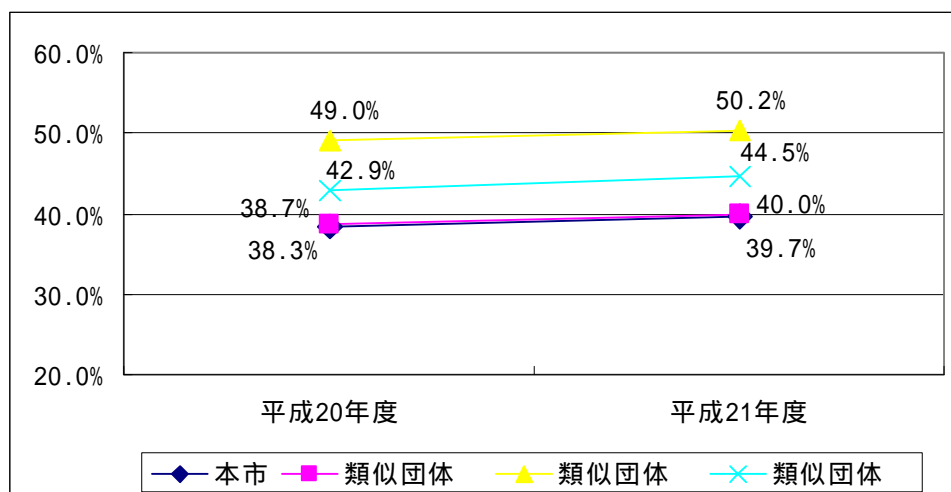
また、「環境衛生」の割合が低くなっていますが、これは、ごみの焼却等を一部事務組合で行っているため、環境衛生にかかる資産の多くが一部事務組合の資産に計上されるためです。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成20年度	平成21年度
本市	38.3%	39.7%
類似団体	38.7%	40.0%
類似団体	49.0%	50.2%
類似団体	42.9%	44.5%



資産老朽化率の平均的な値は 35% ~ 50% の間の比率となります。多賀城市の比率は 39.7% で平均的な比率になっています。

類似団体と比較すると低い比率であり、施設の老朽化が進んでいないことを意味します。

(2) 世代間公平性

社会資本形成の将来世代負担比率

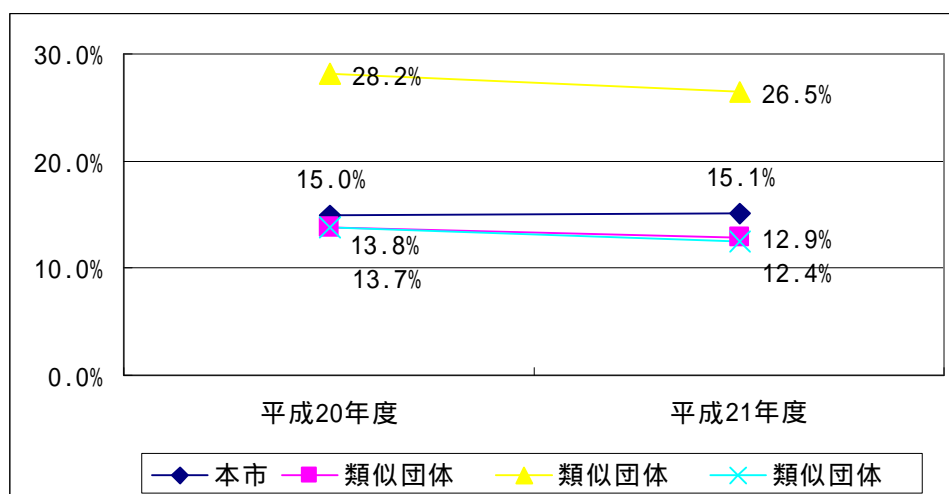
社会資本形成の結果を表す公共資産等のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本整備による利益は将来にも及ぶものですので、世代間の負担公平性という観点からは一概には言えませんが、将来世代への負担を考えた場合、なるべく低い負担比率であることが望まれます。

社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高（資産形成を伴わないものを除く）} / \text{公共資産}$$

	平成20年度	平成21年度
本市	15.0%	15.1%
類似団体	13.7%	12.9%
類似団体	28.2%	26.5%
類似団体	13.8%	12.4%



社会資本形成の将来世代負担比率は15.1%となっています。この比率は、過疎化が進んでいる団体等で高い比率になる傾向があります。

平均的な値は15%～40%の間の比率とされていることから、多賀城市は比較的、将来に負担を残していないと考えられ、類似団体と比較しても平均的な比率になっています。

(3) 持続可能性

住民一人当たり負債額

市の負債を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、より住民の皆さんに身近で分かりやすい数値にするとともに、類似団体との比較が可能になります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円、人)

	平成20年度		平成21年度	
	年度末人口	一人あたり負債額	年度末人口	一人あたり負債額
本市	62,861	384	62,658	398
類似団体	68,601	367	69,297	356
類似団体	58,869	507	58,828	493
類似団体	57,640	301	58,287	287

住民一人当たりの負債額は平成21年度が398千円で前年度に比べて14千円増加しています。類似団体と比較してみると、負債が若干多いことが分かります。

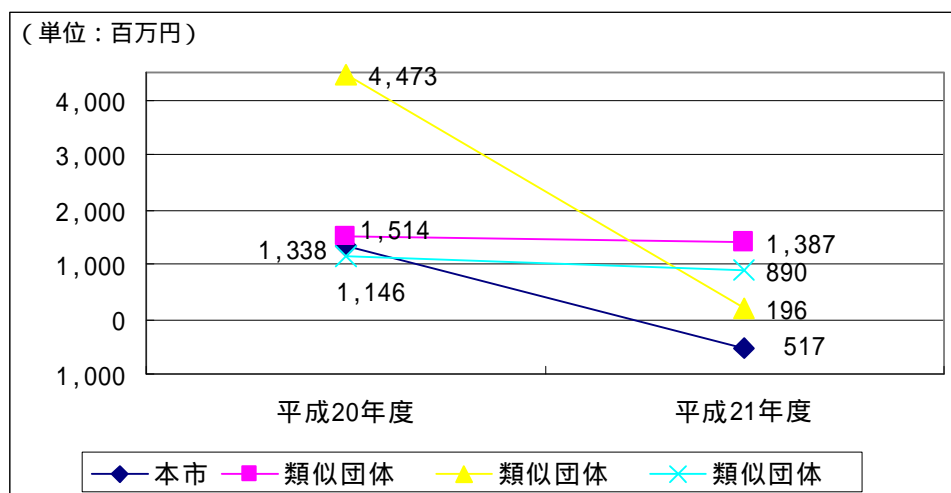
プライマリーバランス

その年度の借金の返済（元利償還額）を除いた歳出と、借金による収入を除いた歳入のバランスをみるもので、この額が黒字の場合は借金残高が減少することを、逆に赤字の場合は借金残高が増加することになります。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

他団体との比較を行うために、本市独自の算定（収入総額（繰越金を含む） - 地方債発行額 - 支出総額 + 地方債償還額（元金償還額））と異なります。

	平成20年度	平成21年度
本市	1,338	517
類似団体	1,514	1,387
類似団体	4,473	196
類似団体	1,146	890



プライマリーバランスは5億1,700万円の赤字で、昨年度に比べ借金が増えたことを意味します。これは、国の経済対策に関連した事業を積極的に実施した結果、その財源となる市債の発行が増加したことによります。

類似団体と比較すると、どの団体も昨年度に比べて減少しているものの、本市の減少が大きいことが分かります。

(4) 効率性

住民一人当たり行政コスト

市の経常的なサービスにかかる費用（行政コスト）を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体との比較を行うことで、効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

(単位: 千円、人)

	平成20年度		平成21年度	
	年度末人口	一人あたり行政コスト	年度末人口	一人あたり行政コスト
本市	62,861	242	62,658	269
類似団体	68,601	212	69,297	224
類似団体	58,869	307	58,828	324
類似団体	57,640	226	58,287	250

住民一人当たり行政コストは269千円で、前年度に比べて27千円増加しています。類似団体と比較すると若干高く、より効率的な行政活動の余地があると考えられます。

行政目的別行政コスト

行政目的別のコストとその割合を見ることにより、どの分野にコストがかかっているかと共に、類似団体と比較することで、財源配分の効率性を検討することができます。

(単位: 百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成21年度		
	本市		本市		類似団体	類似団体	類似団体
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	3,135	20.0	3,060	17.7	13.6	11.3	9.7
教育	2,230	14.2	2,315	13.4	13.5	8.1	14.2
福祉	4,996	31.9	5,409	31.3	35.5	44.7	36.7
環境衛生	1,474	9.4	1,241	7.2	10.4	11.6	11.8
産業振興	311	2.0	404	2.4	2.0	6.7	3.5
消防	664	4.2	696	4.0	4.1	2.9	4.6
総務	2,233	14.2	3,505	20.3	17.6	11.4	16.5
議会	215	1.4	215	1.3	1.3	1.0	1.2
その他	427	2.7	420	2.4	2.0	2.3	1.7
有形固定資産合計	15,685	100.0	17,265	100.0	100.0	100.0	100.0

類似団体と比較すると、生活インフラ・国土保全に係るコストの割合が高くなっています。

その団体により現在の状況が異なるので一概にはいえませんが、この分野に係るコストを他の分野に配分できる可能性があるとも言えます。

(5) 弾力性

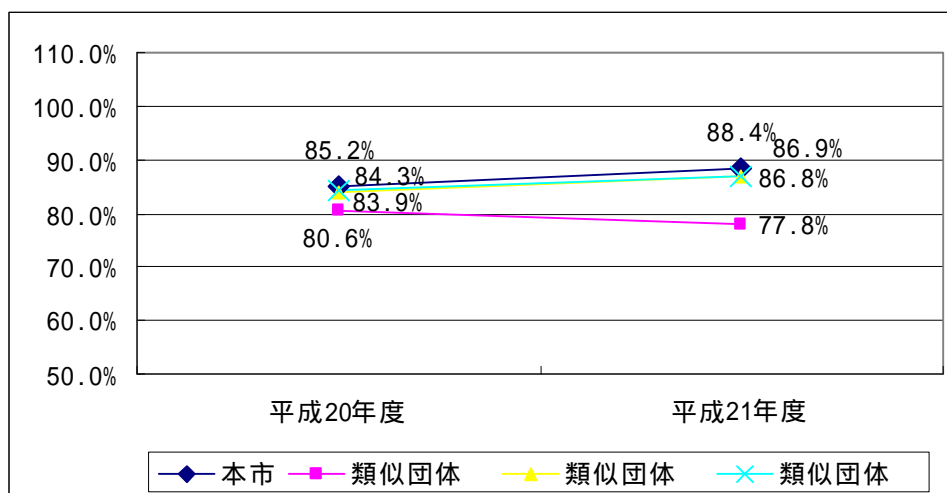
行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わないコストに使われたのかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	平成20年度	平成21年度
本市	85.2%	88.4%
類似団体	80.6%	77.8%
類似団体	83.9%	86.8%
類似団体	84.3%	86.9%



行政コスト対税収等比率は88.4%で、100%は下回っているものの前年度に比べ3.2%上昇しており、資産形成の余裕度が低くなった（弾力性が低くなった）ことを意味します。

また、類似団体と比較しても高い比率となっており、資産形成の余裕度が低くなっています。

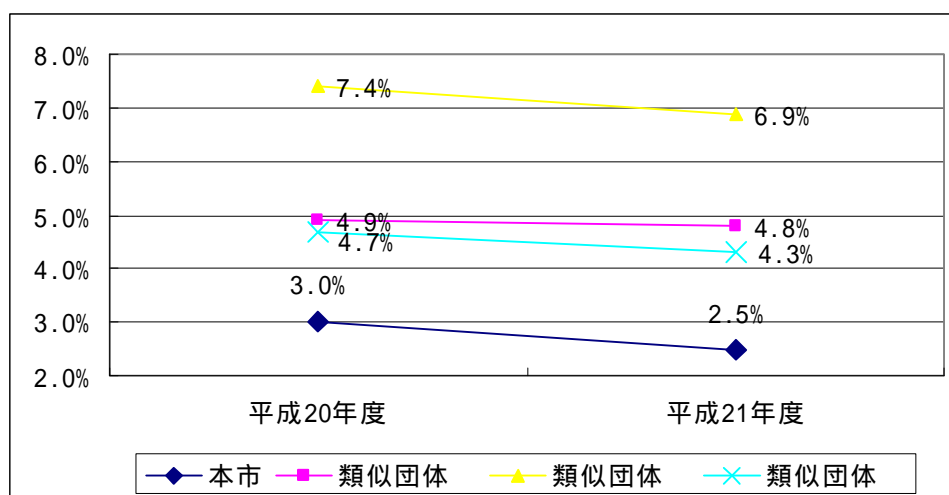
(6) 自律性

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常行政コスト

	平成20年度	平成21年度
本市	3.0%	2.5%
類似団体	4.9%	4.8%
類似団体	7.4%	6.9%
類似団体	4.7%	4.3%



受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。多賀城市の比率は2.5%であり、平均的な値の水準の中でも低めになっています。

類似団体と比較しても一番低い比率となっており、受益者負担のあり方の見直しを行う余地があるといえます。

資料編

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,012,455
生活インフラ・国土保全	43,104,408	(2) 長期未払金	
教育	31,230,708	物件の購入等	0
福祉	2,057,326	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	105,989	その他	41,034
産業振興	778,691	長期未払金計	41,034
消防	380,953	(3) 退職手当引当金	3,856,625
総務	9,614,850	(4) 損失補償等引当金	80,058
有形固定資産合計	87,272,925	固定負債合計	22,990,172
(2) 売却可能資産	3,291,073		
公共資産合計	90,563,998	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,771,981
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	75,160	(3) 未払金	8,063
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	75,160	(5) 賞与引当金	178,436
(2) 貸付金	129,428	流動負債合計	1,958,480
(3) 基金等		負債合計	24,948,652
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	2,455,521	[純資産の部]	
土地開発基金	2,482,233	1 公共資産等整備国県補助金等	20,241,963
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	61,944,125
退職手当組合積立金	1,958,499	3 その他一般財源等	8,229,673
基金等計	6,896,253	4 資産評価差額	1,063,384
(4) 長期延滞債権	307,034	純資産合計	75,019,799
(5) 回収不能見込額	89,058		
投資等合計	7,318,817	負債・純資産合計	99,968,451
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,688,600		
減債基金	23,563		
歳計現金	223,177		
現金預金計	1,935,340		
(2) 未収金			
地方税	140,877		
その他	17,668		
回収不能見込額	46,088		
未収金計	112,457		
(3) 販売用不動産	37,839		
流動資産合計	2,085,636		
資 産 合 計	99,968,451		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 699,596 千円 |
| 教育 | 71,663 千円 |
| 福祉 | 463,511 千円 |
| 環境衛生 | 36,811 千円 |
| 産業振興 | 90,980 千円 |
| 消防 | 0 千円 |
| 総務 | 176,210 千円 |
| 計 | 1,538,770 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|--------------|
| 国県補助金等 | 337,667 千円 |
| 地方債 | 796,507 千円 |
| 一般財源等 | 404,596 千円 |
| 計 | 1,538,770 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 0 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 92,000 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| その他 | 1,770,646 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,415,762千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,135,400 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,784,436 千円	1,771,981 千円	
債務負担行為支出予定額	42,519 千円	42,519 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,295,370 千円		15,295,370 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	915,883 千円		915,883 千円
退職手当負担見込額	2,017,134 千円	2,017,134 千円	
第三セクター等債務負担見込額	80,058 千円	80,058 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	37,785,613 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,171,666 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,007,299 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,606,648 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,349,787 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は40,753,836千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,570,188千円です。
- 6 公共資産については、現在、有形固定資産台帳の整備を段階的に行っているため、整備の進捗状況によって、今後、修正を行う場合があります。
- 7 売却可能資産は、普通財産(公共用地予定地等を除く)とし、土地の評価方法は、路線価方式による固定資産税評価額としました。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,075,179	17.8%	226,153	523,510	704,133	116,884	131,226	23,926	1,178,261	171,086	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	318,575	1.8%	23,387	54,094	72,657	12,057	13,674	2,536	122,388	17,782	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	178,436	1.0%	13,100	30,298	40,696	6,753	7,659	1,420	68,550	9,960	/	/	0
	小計	3,572,190	20.7%	262,640	607,902	817,486	135,694	152,559	27,882	1,369,199	198,828	/	/	0
2	(1)物件費	2,340,398	13.6%	142,234	1,033,759	115,824	406,469	73,665	19,897	533,649	14,901	/	/	0
	(2)維持補修費	180,282	1.0%	101,494	19,730	2,409	850	22,427	4,664	28,708	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,820,683	10.5%	844,289	491,486	88,506	2,713	78,669	17,238	297,782	0	/	/	0
	小計	4,341,363	25.1%	1,088,017	1,544,975	206,739	410,032	174,761	41,799	860,139	14,901	0	/	0
3	(1)社会保障給付	2,857,309	16.5%	/	28,529	2,828,780	/	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,887,702	16.7%	9,888	132,181	158,795	613,123	76,678	621,884	1,274,160	993	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,568,302	14.9%	1,216,795	0	1,264,326	82,568	0	4,613	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	618,513	3.6%	482,619	1,696	133,250	0	0	0	948	0	/	/	0
	小計	8,931,826	51.7%	1,709,302	162,406	4,385,151	695,691	76,678	626,497	1,275,108	993	/	/	0
4	(1)支払利息	378,435	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	378,435	/	0
	(2)回収不能見込計上額	41,219	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	41,219	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小計	419,654	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	378,435	41,219	0
経常行政コスト a		17,265,033	/	3,059,959	2,315,283	5,409,376	1,241,417	403,998	696,178	3,504,446	214,722	378,435	41,219	0
(構成比率)		/	/	17.7%	13.4%	31.3%	7.2%	2.3%	4.0%	20.3%	1.2%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	348,982	/	21,547	2,762	109,489	56,866	0	0	59,888	0	0	/	0	98,430
2	分担金・負担金・寄附金 c	84,482	/	0	2,563	80,520	0	80	25	124	0	0	/	0	1,170
経常収益合計 (b + c) d		433,464	/	21,547	5,325	190,009	56,866	80	25	60,012	0	0	/	0	99,600
d / a		2.5%	/	0.7%	0.2%	3.5%	4.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		16,831,569	/	3,038,412	2,309,958	5,219,367	1,184,551	403,918	696,153	3,444,434	214,722	378,435	41,219	0	99,600

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,481,394	19,514,155	61,141,697	8,250,375	1,075,917
純経常行政コスト	16,831,569			16,831,569	
一般財源					
地方税	7,883,898			7,883,898	
地方交付税	2,416,300			2,416,300	
その他行政コスト充当財源	1,511,042			1,511,042	
補助金等受入	5,173,389	1,020,938		4,152,451	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	639			639	
損失補償等引当金繰入	80,058			80,058	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			474,069	474,069	
公共資産処分による財源増		0	254	254	0
貸付金・出資金等への財源投入			591,032	591,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,808	1,808	
減価償却による財源増		293,130	1,540,086	1,833,216	0
地方償還に伴う財源振替			1,279,475	1,279,475	
資産評価替えによる変動額	12,533				12,533
無償受贈資産受入	0				0
その他					
過年度修正益(長期未払金修正)	393,333			393,333	
過年度修正益(未払金修正)	1,083,964			1,083,964	
期末純資産残高	75,019,799	20,241,963	61,944,125	8,229,673	1,063,384

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,607,896
物件費	2,340,398
社会保障給付	2,857,309
補助金等	2,887,702
支払利息	378,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,607,736
その他支出	180,282
支出合計	13,859,758
地方税	7,819,439
地方交付税	2,416,300
国県補助金等	4,034,525
使用料・手数料	278,972
分担金・負担金・寄附金	81,662
諸収入	488,855
地方債発行額	1,247,754
基金取崩額	47,599
その他収入	845,756
収入合計	17,260,862
経常的収支額	3,401,104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,512,435
公共資産整備補助金等支出	618,513
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,957
支出合計	3,160,905
国県補助金等	1,138,864
地方債発行額	1,503,746
基金取崩額	30,839
その他収入	33,559
収入合計	2,707,008
公共資産整備収支額	453,897

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	175,000
基金積立額	549,489
定額運用基金への繰出支出	2,543
他会計等への公債費充当財源繰出支出	930,609
地方債償還額	1,759,120
長期未払金支払支出	
支出合計	3,416,761
国県補助金等	0
貸付金回収額	195,384
基金取崩額	0
地方債発行額	19,300
公共資産等売却収入	5,799
その他収入	92,350
収入合計	312,833
投資・財務的収支額	3,103,928

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	156,721
期首歳計現金残高	379,898
期末歳計現金残高	223,177

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。支払利息のうち、一時借入金利子は721千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,280,703
地方債発行額	2,770,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	20,301,424
地方債償還額	2,136,834
財政調整基金等積立額	137,338
基礎的財政収支	517,349